

公 示

次のとおり、公募します。

令和3年9月6日

支出負担行為担当官

愛知労働局総務部長 三浦 栄一郎

1 公募内容

(1) 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第67条第1項の健康管理手帳又は船員健康管理手帳の所持者に対する健康診断事業で2（1）～（12）に掲げるいずれかの業務に係る健康診断（複数の事業に公募することは可。）

(2) 事業の趣旨

がんなど、発病までの潜伏期間が長く、また発病した場合に重篤な結果を起こす疾病にかかるおそれのある特定に有害業務に従事したことのある離職者の健康管理を図ることを目的とする。

2 事業内容

次の業務に従事していた者に対する健康診断

- (1) ベンジジン等業務関係
- (2) 粉じん業務関係
- (3) クロム酸等業務関係
- (4) 砒素業務関係
- (5) コールタール業務関係
- (6) ビス（クロロメチル）エーテル業務関係
- (7) ベリリウム業務関係
- (8) ベンゾトリクロリド業務関係
- (9) 塩化ビニル業務関係
- (10) 石綿業務関係
- (11) 1,2-ジクロロプロパン業務関係
- (12) オルトートルイジン業務関係

3 委託事業の実施期間

委託契約締結日（令和3年9月6日以降）から令和4年3月31日まで

4 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に規定する特別の理由がある場合に該当すること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 愛知労働局から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
 - ① 厚生年金保険
 - ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③ 船員保険
 - ④ 国民年金
 - ⑤ 労働者災害補償保険
 - ⑥ 雇用保険

- (5) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等が暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。

5 特殊な技術等の条件

原則として愛知県内に所在する医療機関で次の選定基準等を満たしていること。

- (1) 当該健康診断に関し専門的知識及び経験を有する医師が充員されており当該医師がその健康診断の実施に当たること。特に、石綿業務に係る健康管理手帳又は船員健康管理手帳の健康診断に関しては、日本呼吸器学会又は日本医学放射線学会の認定医又は専門医資格を有する医師が健康診断の実施に当たること。

なお、石綿業務に係る健康管理手帳又は船員健康管理手帳の健康診断の実施に当たる医師は石綿関連疾患の診断に関する研修を修了していることが望ましいこと。

- (2) 臨床検査技師等当該健康診断に係る検査業務を円滑に遂行するために必要な者が充員されていること。
- (3) 委託する健康診断の種類に応じ、次に掲げる業務に係る健康診断の実施に必要な設備が整備されていること。ただし、設備（遠心機、顕微鏡、標本染色用器具、細菌培養装置、原子吸光分光光度計、血球数計算盤及び自動血球計数機に限る。）については、他の一の衛生検査所等との業務委託契約によりこれを使用できる場合であって、当該業務委託契約において個人情報の適切な取扱いに係る内容が含まれていることが確認できた場合には、必要な設備が整備されているものとして差し支えない。

また、(ウ)、(エ)、(オ)、(カ)、(ク)、(ケ)及び(コ)の「気管支ファイバースコープ又は気管支鏡」及び「標本染色用器具」（以下「気管支ファイバースコープ等」という。）については、管内に1カ所以上の気管支ファイバースコープ等が整備されている委託医療機関を確保している場合は、気管支ファイバースコープ等が整備されていない委託医療機関による健康診断においても、整備されている委託医療機関を紹介することにより、気管支ファイバースコープ等を用いた検査を実施することができる体制を整備しているときは、この限りでない。なお、それぞれの設備はその目的に照らし必要な性能を有するものとし、例えば(イ) aのエックス線特殊撮影装置であれば、撮影又は撮像表示の性能等がじん肺の診断に必要な水準以上であること。

(ア) ベンジジン等業務関係

- a 遠心機及び顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c 膀胱鏡
- d エックス線直接撮影装置
- e 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置

(イ) 粉じん業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b スパイロメーター及びフローボリューム曲線記録装置
- c 動脈血ガス分析装置
- d 顕微鏡及び細菌培養装置
- e 標本染色用器具

(ウ) クロム酸等業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(エ) 砒素業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- d 原子吸光分光光度計

(オ) コールタール業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(カ) ビス（クロロメチル）エーテル業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(キ) ベリリウム業務関係

- a 遠心機
- b ダグラス・バッグ、ガスマーター、呼吸計（スパイロメーター等）、オキシメーター及び階段昇降試験用ステップ台
- c エックス線直接撮影装置
- d 心電計
- e 原子吸光分光光度計
- f パッチテスト用具一式

(ク) ベンゾトリクロリド業務関係

- a 遠心機及び顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- d 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- e 血球数計算盤又は自動血球計数器

(ケ) 塩化ビニル業務関係

- a 顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- d 光電分光光度計
- e シンチグラフィ撮影装置一式
- f 血管造影器具

(コ) 石綿業務関係

- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡

(サ) 1、2-ジクロロプロパン業務関係

- a 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置

(シ) オルトートルイジン業務関係

- a 遠心機及び顕微鏡
- b 標本染色用器具
- c 膀胱鏡
- d エックス線直接撮影装置
- e 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置

(4) (公社) 全国労働衛生団体連合会の行う総合精度管理事業に参加している等、精度管理に努めていること。

なお、別途愛知労働局長の定める契約条件に合意できることが、契約に際し必要となること。
また、必要に応じて、上記条件の確認のため、当該医療機関を訪問することがあること。

6 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示

この公募内容等の条件を満たしている者で参加を希望する者は、次に定めるところにより意思表示を行うこと。

- (1) 意思表示期限 令和3年12月28日(火) 午後0:00(必着)
- (2) 意思表示先 愛知労働局総務部総務課会計第一係 (担当 平松)
- (3) 意思表示方法 文書を持参することとし、郵送する場合は書留とすること。電子ファイル及びファクシミリでの提出は受け付けない。
- (4) 意思表示様式 上記意思表示先へ「健康管理手帳所持者又は船員健康管理手帳所持者に対する健康診断事業に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について」(様式1)を提出すること。また同時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書(様式2)を提出すること。なお、様式1及び2については、上記の意思表示先、又は本件公示末尾に記載の【本件担当 連絡先】にて交付する。

7 意思表示の無効

本公示に示した公募参加資格を満たさない者、その他の公募条件に違反した者の意思表示は、無効とする。

また、暴力団に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の意思表示は無効とする。

8 契約

(1) 委託契約の締結

委託契約は、愛知労働局と選定された者の代表との間で別に提示する委託契約書に基づき締結するものとする。

ただし、契約条件に合意しない場合には、委託契約の締結は出来ないこと。

(2) 委託費の支払

委託医療機関が当該健康診断を実施した日の属する月の翌月の15日までに指定の様式で健康診断に要した費用の請求を行い、愛知労働局が審査確定した費用を支払う精算払となること。健康診断費の単価等については「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断実施要綱」等によるものとする。

9 再委託の制限

(1) 委託契約の全部を再委託することはできないこと。

(2) 委託契約の一部を再委託(委託契約の目的となる行為を第三者に委託、請け負わせることで、物品費等の支出は含まない。)する場合には、愛知労働局の承認を受けるものとする。

10 その他

- (1) 委託手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 契約保証金
免除
- (3) 本事業の応募のために提出された書類の取扱い
 - (ア) 提出された書類は返却しないこと。
 - (イ) 提出された書類は本事業の公募に関する目的以外には使用しないこと。
 - (ウ) 作成及び提出に係る費用はすべて応募者の負担とすること。

【本件担当 連絡先】

住 所：〒460-8507

名古屋市中区三の丸二丁目5番1号 名古屋合同庁舎第2号館

担 当：要求部局 愛知労働局労働基準部健康課 担当 棚橋

電 話：052-972-0256

FAX：052-972-8574